

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高濱 和則
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	丸亀0877(56)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)
【電話番号】	東京03(6912)5041番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 安部 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高	(百万円)	18,403	21,050	80,030
経常利益	(百万円)	287	396	1,667
四半期(当期)純利益	(百万円)	572	686	1,205
純資産額	(百万円)	31,131	31,893	31,386
総資産額	(百万円)	87,277	87,906	88,347
1株当たり純資産額	(円)	508.19	520.99	512.66
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.35	11.22	19.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.7	36.3	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,147	2,373	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,717	730	2,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,885	1,032	860
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	8,566	8,167	7,553
従業員数	(人)	1,848	1,921	1,928

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,921 [ 540 ]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,086 [ 109 ]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	12,071	
新規材料事業 光学機能性フィルム等	5,314	
建材事業 加工合板 パーティクルボード 加工ボード 小計	553 781 524 1,859	
合計	19,245	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 受注状況

当社グループはその他の事業セグメントのうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他	207		319	

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	12,389	
新規材料事業 光学機能性フィルム等	5,420	
建材事業 加工合板 パーティクルボード 加工ボード その他建築資材 小計	624 735 443 385 2,189	
その他	1,050	
合計	21,050	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	2,708	14.7	3,869	18.4

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年末にかけての一時的な踊り場局面から徐々に脱しつつあったところに、平成23年3月11日の「東日本大震災」が発生しました。多くの被災者を出しただけでなく、建造物や機材等が倒壊・消滅し、戦後最悪の直接的被害を受けるとともに、サプライチェーンの途絶や原発問題の影響から、当第1四半期連結会計期間のGDPはマイナス成長が予想されるに至りました。

このような状況の下、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねるとともに、前連結会計年度に引き続き生産効率の改善と固定費の削減に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は210億5千万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は5億1千万円（前年同四半期比38.9%増）、経常利益は3億9千6百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

また、貸倒実績率の大幅な低下にとともに、当第1四半期連結会計期間において貸倒引当金戻入額及び保証債務戻入額を計上したこと等により、四半期純利益は6億8千6百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

なお、「東日本大震災」が当社グループの業績に与える影響については、当社グループにおける直接的な被害は無かったものの、今後予想される間接的な影響につきましては、現在のところ不明であります。今後、詳らになった時点で適正な情報開示に努めて参ります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

シュリンクフィルムやリキッドパックを中心に、概ね全ての製品グループで、販売数量が増加しました。

この結果、売上高は123億8千9百万円（前年同四半期比7.2%増）となりましたが、原材料価格上昇の影響により、営業利益は9億5千7百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

スマートフォンの普及拡大により、携帯端末向けの光学フィルムを中心に、販売数量が大幅に増加しました。

この結果、売上高は54億2千万円（前年同四半期比38.6%増）、営業利益は1億6千5百万円（前年同四半期比150.1%増）となりました。

#### 〔建材事業〕

新設住宅着工戸数が低水準で推移するなか、既存先への深耕と新用途の床用台板での拡販により、主力製品であるパーティクルボードを中心に、販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は21億8千9百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業損失は2億3千万円（前年同四半期比6千3百万円改善）となりました。

#### 〔その他〕

金物工法への取組みにより、木材加工事業では売上を大幅に伸ばしましたが、ホテル事業では価格競争が激しさを増しており、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は10億5千万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1千3百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には81億6千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は23億7千3百万円（前年同四半期は21億4千7百万円の減少）となりました。

主な内容は減価償却費11億4千8百万円、売上債権の減少額10億2千1百万円、その他の流動資産の減少額6億6千1百万円、賞与引当金の増加額5億7千万円、税金等調整前四半期純利益5億5千7百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加額9億2千9百万円、その他の流動負債の減少額5億3千3百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7億3千万円（前年同四半期は17億1千7百万円の減少）となりました。

これは主にR&Dセンターの光学フィルムの開発設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は10億3千2百万円（前年同四半期は18億8千5百万円の増加）となりました。

主な内容は長期借入れによる収入10億5千万円による資金の増加と、短期借入金の純減少額9億7千万円、長期借入金の返済による支出8億2千5百万円、リース債務の返済による支出1億5千4百万円、配当金の支払額1億3千2百万円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は3億円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		62,074		8,619		9,068

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,429,000	60,429	同上
単元未満株式	普通株式 794,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		60,429	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式295株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	851,000		851,000	1.37
計		851,000		851,000	1.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	330	309	283
最低(円)	234	263	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,216	7,592
受取手形及び売掛金	23,166	24,192
商品及び製品	4,192	4,066
仕掛品	740	674
原材料及び貯蔵品	3,729	2,979
販売用不動産	129	141
繰延税金資産	608	358
その他	1,940	2,608
貸倒引当金	41	221
流動資産合計	42,683	42,391
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	18,296	18,526
機械装置及び運搬具（純額）	11,188	11,502
土地	6,935	6,935
建設仮勘定	1,544	1,731
その他（純額）	586	553
有形固定資産合計	38,551	39,249
<b>無形固定資産</b>	207	217
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,503	5,518
繰延税金資産	75	87
その他	1,012	1,007
貸倒引当金	125	123
投資その他の資産合計	6,464	6,489
固定資産合計	45,223	45,956
資産合計	87,906	88,347

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,952	18,799
短期借入金	<sup>4</sup> 10,100	<sup>4</sup> 11,070
1年内返済予定の長期借入金	<sup>4</sup> 2,265	<sup>4</sup> 1,960
リース債務	631	621
未払法人税等	116	164
賞与引当金	570	-
設備関係支払手形	362	371
その他	5,604	6,422
流動負債合計	38,602	39,410
固定負債		
長期借入金	<sup>4</sup> 10,398	<sup>4</sup> 10,478
リース債務	3,105	3,246
繰延税金負債	62	49
退職給付引当金	2,430	2,385
役員退職慰労引当金	224	227
建物等除却損失引当金	129	129
その他	1,059	1,033
固定負債合計	17,410	17,551
負債合計	56,013	56,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	14,206	13,703
自己株式	412	411
株主資本合計	31,482	30,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	405
評価・換算差額等合計	411	405
純資産合計	31,893	31,386
負債純資産合計	87,906	88,347

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,403	21,050
売上原価	15,937	18,250
売上総利益	2,465	2,799
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6	20
運送費及び保管費	621	682
給料	475	491
賞与引当金繰入額	95	152
役員報酬	59	74
退職給付費用	35	37
役員退職慰労引当金繰入額	21	9
減価償却費	29	30
研究開発費	276	300
貸倒引当金繰入額	0	3
その他	476	485
販売費及び一般管理費合計	2,098	2,289
営業利益	367	510
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	2
受取ロイヤリティ	30	-
為替差益	6	2
雑収入	44	35
営業外収益合計	85	41
営業外費用		
支払利息	136	121
債権売却損	14	9
雑損失	15	23
営業外費用合計	166	155
経常利益	287	396
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	181
保証債務戻入額	-	23
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	17	205

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
投資有価証券評価損	-	25
環境対策費	89	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
特別損失合計	93	44
税金等調整前四半期純利益	211	557
法人税、住民税及び事業税	93	100
法人税等調整額	454	229
法人税等合計	361	129
少数株主損益調整前四半期純利益	-	686
四半期純利益	572	686

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	211	557
減価償却費	1,306	1,148
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	177
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	3
賞与引当金の増減額(は減少)	380	570
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	136	121
為替差損益(は益)	4	6
投資有価証券評価損益(は益)	-	25
固定資産除売却損益(は益)	3	8
売上債権の増減額(は増加)	571	1,021
たな卸資産の増減額(は増加)	463	929
その他の流動資産の増減額(は増加)	198	661
仕入債務の増減額(は減少)	2,033	152
未払消費税等の増減額(は減少)	377	8
その他の流動負債の増減額(は減少)	153	533
その他	98	13
小計	1,263	2,664
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	179	161
法人税等の支払額	708	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147	2,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,673	722
有形固定資産の売却による収入	0	12
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付金の回収による収入	5	1
その他	47	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,717	730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,960	970
長期借入れによる収入	710	1,050
長期借入金の返済による支出	637	825
リース債務の返済による支出	146	154
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	-	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,885	1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,976	613
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	7,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,566	1 8,167

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1	賞与引当金 当第1四半期連結会計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 74,101 百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対する保証債務 中讃ケーブルビジョン(株) 295 百万円 外商合資無錫大倉包装材料 有限公司 88 "</p> <hr/> <p>計 384 "</p> <p>3 受取手形割引高は、2,874百万円であります。</p> <p>4 財務制限条項等 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関7社とコミットメントライン契約及び取引金融機関10社とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。それぞれの契約に基づく、当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,910 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">6,790 "</td> </tr> <tr> <td>タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,370 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ264億円以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ236億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成19年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成20年12月期までの損失については考慮しないものとする。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成20年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成21年12月期までの損失については考慮しないものとする。</p>	コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円	借入実行残高	2,910 "	差引	6,790 "	タームローン契約の総額	8,370 百万円	借入実行残高	8,370 "	差引	"	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 73,130 百万円</p> <p>2 保証債務 銀行借入に対する保証債務 中讃ケーブルビジョン(株) 335 百万円 外商合資無錫大倉包装材料 有限公司 86 "</p> <hr/> <p>計 421 "</p> <p>3 受取手形割引高は、3,328百万円であります。</p> <p>4 財務制限条項等 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関7社とコミットメントライン契約及び取引金融機関10社とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。それぞれの契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,880 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,820 "</td> </tr> <tr> <td>タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,835 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ264億円以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ236億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成19年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成20年12月期までの損失については考慮しないものとする。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成20年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成21年12月期までの損失については考慮しないものとする。</p>	コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円	借入実行残高	3,880 "	差引	5,820 "	タームローン契約の総額	8,835 百万円	借入実行残高	8,835 "	差引	"
コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円																								
借入実行残高	2,910 "																								
差引	6,790 "																								
タームローン契約の総額	8,370 百万円																								
借入実行残高	8,370 "																								
差引	"																								
コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円																								
借入実行残高	3,880 "																								
差引	5,820 "																								
タームローン契約の総額	8,835 百万円																								
借入実行残高	8,835 "																								
差引	"																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,612 百万円	現金及び預金 8,216 百万円
預入期間が3か月超の定期預金 45 "	預入期間が3か月超の定期預金 48 "
現金及び現金同等物 8,566 "	現金及び現金同等物 8,167 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	62,074,351

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	856,722

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	183	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,563	3,910	1,958	970	18,403		18,403
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			122	123	(123)	
計	11,564	3,910	1,958	1,093	18,527	(123)	18,403
営業利益又は 営業損失( )	947	66	293	20	740	(373)	367

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等
- (2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等
- (3) 建材事業 加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等
- (4) その他の事業 ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等の建築資材の生産・販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,389	5,420	2,189	19,999	1,050	21,050		21,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	1			1	123	124	124	
計	12,391	5,420	2,189	20,001	1,173	21,174	124	21,050
セグメント利益又はセグメント損失( )	957	165	230	891	13	905	395	510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 395百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
520.99 円	512.66 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,893	31,386
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株主に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	31,893	31,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	61,217	61,223

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.35 円	1株当たり四半期純利益金額 11.22 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益金額(百万円)	572	686
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	572	686
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,261	61,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

大倉工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

大倉工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。